

平成29年度 第1回石巻市被災者自立再建促進対策本部会議要旨

日時：平成29年6月6日（火）

会場：第1・2委員会室

[報告事項]

1 プレハブ仮設団地移転集約の進捗状況について

[5月31日時点]

- ・平成28年度退去期限団地集約状況
退去完了：21団地 移転調整中：5団地
- ・平成29年9月退去期限団地移転・集約状況
移転集約団地数 56団地
移転対象世帯数 202世帯
再建予定世帯数 307世帯
倉庫利用世帯数 44世帯

2 復興公営住宅最終入居確認書の回収結果について

- 調査対象 1,546世帯
 - 調査期間 H29.2～H29.3
 - 回収率 95.9%（1,482世帯）
 - 復興公営住宅入居希望世帯 269世帯
- ※自立計画届出書における復興公営住宅希望回答者等は確認対象外

[主な質疑応答]

- Q 県外の仮設住宅入居者への対応はどのように行っているか。
- A 宮城県や県外自治体と連携しながら情報を周知している。また、4月には特定延長に関する通知を送付している。
- Q 仮設団地の元々の敷地用途で早期に利用する必要があるものについては、逐一連携して進めていきたいが、仮設住宅入居者の再建完了見込みはいつか。
- A 一律延長期限が平成30年度中となっている。特定延長対象者が居住する集約拠点団地は平成31年度までだが、その他の団地は平成30年度中までに退去完了となる予定。移転集約プログラムどおり進むよう努力していく。

3 被災者の生活再建意向の状況について

[5月31日時点]

・主な生活再建意向世帯数

復興公営住宅（市内）	1, 242世帯
防集	640世帯
市営県営住宅	59世帯
民間賃貸住宅	704世帯
自宅再建	466世帯
親戚施設等	93世帯

※現在回収を進めている特定延長に関する届出結果は回答内容精査中のため未反映。

意向変更等による未把握世帯は特定延長に関する届出で確認中。

4 特定延長及び住まい再建に関する届出書の回収状況について

仮設住宅の供与期間が7年目の一律延長で終了するため、仮設住宅入居者へ供与期限のお知らせと、要件に該当する方について個別に供与期間を延長する特定延長の届出等について通知し、再建予定の確認を実施中。特定延長対象者は7月末までに宮城県に報告。

[5月26日時点]

調査対象	3, 752世帯	※調査開始後退去等による回収除外252世帯
調査期間	H29.4～	
回収率	88.5%	(3,099世帯)
未回収	401世帯	